

2020年度(第46回)実践研究助成『特別研究指定校』<応募要項>

パナソニック教育財団では、子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育むことを願い、「ICTを効果的に活用し、学校の教育課題改善に取り組む実践的研究」に対して、助成を行っています。

助成内容	さまざまなICTを効果的に活用し、多くの学校が抱える普遍的な教育課題の改善に対し、全校体制で取り組み、他校のモデルケースとなり得るような実践的研究を助成し、その研究成果・実践のプロセス等について広く公開します。 ※助成期間中、財団が指名する大学等の研究者による訪問アドバイスを計6回実施します。	
研究テーマ	全校体制の実践的研究で、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善による ① ICTを活用した 思考力・判断力・表現力等の育成 ② ICTを活用した 言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の育成 ③ ICTを活用した グローバル化に対応する力の育成 ①～③のいずれかで他校・他地域のモデルとなる取り組みに対して助成する	
助成期間／金額	2年間／助成金 150万円	
助成件数	3～5件 程度	
応募資格	学校	◇小学校 ◇中学校 ◇義務教育学校・小中一貫校 ◇高等学校 ◇中等教育学校・中高一貫校 ◇特別支援学校 ※幼稚園、高等専門学校、大学、在外教育施設を除く

※留意事項

- ・応募申請は、学校として行ってください。(個人での応募申請はできません。)
- ・「一般」助成と「特別研究指定校」助成の同年度重複応募申請はできません。
- ・「特別研究指定校」助成終了後2年間は、「一般」助成、「特別研究指定校」助成とともに応募申請できません。

◆助成概要

助成金額	1件あたり 150万円 (2年間合計) ※助成金は総額を初年度に支払ます																												
訪問アドバイス	1件あたり 6回 (3回/年 × 2年) * 訪問する大学の研究者(アドバイザー)は財団が指名します * 訪問日程は学校と相談のうえ決定します * アドバイザーの訪問費用(旅費・謝金)は財団が負担します																												
助成件数	3~5件 程度																												
助成期間	2年間 (2020年4月~2022年3月)																												
応募受付期間	2019年12月2日(月)~ 2020年1月15日(水)17時迄に申請登録完了																												
応募方法	<p>◇WEB申請のみ *「申請WEBサイト」へは、当財団ホームページ http://www.pef.or.jp よりログインしてください。 *所定のページ数および各項目の記入スペースに超過のある申請書は、選考の対象外となります。 *郵送、FAX、e-mailでの申請は受付ません。</p>																												
助成の決定	<p>◇申請内容に基き、複数の専門委員が評価を行い、選考委員会にて選考の後、理事会の承認を得て、助成の可否を決定します。</p> <p>◇結果は、2020年3月の理事会終了後、申請時に登録されたメールアドレス宛に通知します。 また、当財団ホームページに公表します。</p> <p>◇2020年4月に公印を伴う書類手続き(「受諾書」の提出)を行います。</p> <p>◇2020年5月29日(金)、東京にて、「助成金贈呈式」を開催します。 同日、オリエンテーション、グループディスカッションを行い、学校間の交流や、大学の研究者の助言を受ける場を設けます。(各校1名分の旅費を財団が負担します。)</p> <p>◇助成を受けた学校・団体は、ホームページ等に、本助成を受けた旨を明示ください。 (当財団にてバナーを用意します。)</p>																												
助成金の扱い	<p>◇助成金は、2020年4月末日(予定)に申請団体名義(原則)の口座に振込みます。</p> <p>◇大学附属校等で大学口座への振込の場合、本助成金はオーバーヘッド適用外となります。</p> <p>◇財団指定の助成金出納帳や助成金専用帳簿を設けて出納を記載し、 関係する領収書・請求書などの証憑書類とともに管理してください。</p> <p>◇助成期間終了時(2022年3月)に、助成金出納帳・証憑書類のコピーを提出ください。</p>																												
成果の報告	<p>◇助成期間中、下記内容を提出ください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提出物</th> <th>提出回数</th> <th>提出時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 報告メモ、授業案</td> <td>6回</td> <td>訪問時1週間前/2年</td> <td>アドバイザーに事前送付</td> </tr> <tr> <td>② 活動報告書</td> <td>6回</td> <td>7月・12月・3月/2年</td> <td>財団ホームページに掲載</td> </tr> <tr> <td>③ 1年次終了報告書</td> <td>1回</td> <td>2021年3月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 研究成果報告書</td> <td>1回</td> <td>2022年3月</td> <td>財団ホームページに掲載</td> </tr> <tr> <td>⑤ 実践報告書</td> <td>1回</td> <td>2022年3月</td> <td>公印必要</td> </tr> <tr> <td>⑥ 助成金出納帳</td> <td>1回</td> <td>2022年3月</td> <td>公印必要、証憑(領収書)コピー添付</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇レポート、報告書は財団ホームページに公表し、他の学校・団体の活動の参考とします。</p> <p>◇助成期間中、年度に1回以上は、他校の教員等の参加者を受入れる授業研究会を実施し、 実践研究の経過や成果を広く公開してください。 *授業研究会の実施にあたっては、本助成を受けている旨を明記してください。 *授業研究会に関する情報は、隨時、ご連絡ください。財団ホームページにて情報を公開します。</p> <p>◇助成期間の中間時に、成果報告会等にて、成果報告をお願いする場合もあります。 (各校1名分の旅費を財団が負担します。)</p> <p>◇助成期間終了後に、成果報告会、全日本教育工学協会(JAET)等の外部行事での成果発表をお願いします。 (各校1名分の旅費を財団が負担します。)</p>	提出物	提出回数	提出時期	備考	① 報告メモ、授業案	6回	訪問時1週間前/2年	アドバイザーに事前送付	② 活動報告書	6回	7月・12月・3月/2年	財団ホームページに掲載	③ 1年次終了報告書	1回	2021年3月		④ 研究成果報告書	1回	2022年3月	財団ホームページに掲載	⑤ 実践報告書	1回	2022年3月	公印必要	⑥ 助成金出納帳	1回	2022年3月	公印必要、証憑(領収書)コピー添付
提出物	提出回数	提出時期	備考																										
① 報告メモ、授業案	6回	訪問時1週間前/2年	アドバイザーに事前送付																										
② 活動報告書	6回	7月・12月・3月/2年	財団ホームページに掲載																										
③ 1年次終了報告書	1回	2021年3月																											
④ 研究成果報告書	1回	2022年3月	財団ホームページに掲載																										
⑤ 実践報告書	1回	2022年3月	公印必要																										
⑥ 助成金出納帳	1回	2022年3月	公印必要、証憑(領収書)コピー添付																										

◆スケジュール

2019年	2020年	2021年	2022年
12月2日～1月15日 応募受付 (1月15日17時締切)	3月 助成の決定 4月末 助成金振込	5月29日 助成金贈呈式	8月 中間報告(予定) 3月
			8月 成績報告会発表 10月頃 全日本教育工学研究協議会発表
		助成期間：2年間 2020年4月1日～2022年3月31日	報告書の提出 3月

受諾書の提出
4月

3月 4月

◆選考の観点

① テーマ設定（課題意識、目的、意図、必要性）

- ・今日的意義が強く、教育現場に役立つものであるか。
- ・取組む理由、目的が明確であるか。
- ・どこに対象を置いて、そのために何をするのかが明確であるか。など

② 繼続性（本研究課題への準備状況、および成果の定着のさせ方）

- ・背景や今回の申請に至るまでに、どのような実践を行ってきたのか。
- ・取組みや得られた成果をどのような方法で、校内などに定着させるのか。
- ・今後の研究への発展性はみられるか。など

③ 計画性（研究体制、役割分担、推進計画）

- ・研究の目的や研究期間に見合う研究組織であるか。
- ・誰が研究のどの部分を担当するのか、などその役割分担が明確になっているか。
- ・助成期間内で確実に実施でき、きちんと成果を示すことが可能な計画であるか。
- ・助成期間内のスケジュールが読み取れるか。など

④ 具体性（内容、方法、成果目標）

- ・研究の手順は適切であるか。
- ・ICTやメディアの果たす役割、活用方法、効果は明確であるか。
- ・対象教科や学年など活動内容(授業等)や特徴が具体的に明記されているか。
- ・何のために、どのような活動を行い、どのように評価するのかが明確であるか。
- ・どのような成果や効果が得られるのか、成果目標や評価指標が明確であるか。など

⑤ 独自性（実態に応じた創意工夫）

- ・指導法などに学校や子どもの実態を踏まえた創意工夫がなされているか。
- ・ICTやメディアの特性を活かした創意工夫がなされているか。など

⑥ 助成金の有効性（助成金を支出する必要性）

- ・当財団が助成金を支出する必要性があるか。
- ・目標達成のために効果的な使途内容であるか。
- ・算出根拠が明確であるか。など

⑦ 還元性、普及性（成果は広くあまねく還元できるものか。普及のための手立てはあるのか。）

- ・他校・他地域に普及することを期待したい優れたものか。
- ・他校・他地域でも活用可能なパンフレット等の成果物があるか。
- ・教育委員会・教育センターや地域の教育研究グループとのネットワークを活用するなど、成果を他校・他地域に普及・還元する手立てが明確か。実現可能か。

◆選考委員 (敬称略、五十音順)

赤堀 侃司	(東京工業大学 名誉教授)
清水 康敬	(東京工業大学 名誉教授)
白水 始	(東京大学 教授)
高谷 浩樹	(文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課 課長)
美馬 のゆり	(はこだて未来大学 教授)

◆後援

文部科学省	全国都道府県教育長協議会
全国連合小学校長会	全日本中学校長会
全国高等学校校長協会	海外子女教育振興財団

◆前年度(第45回)の応募状況

http://www.pef.or.jp/school/grant/grant_list/

応募数 19件 助成数 5件

主 催 問合せ先	公益財団法人 パナソニック教育財団 http://www.pef.or.jp/ 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-10 第2ローレルビル6階 TEL:03-5521-6100 / FAX:03-5521-6200 / p-zaidan@pef.or.jp
-------------	---

※応募申請書に記載された情報は、応募された助成制度に関する諸連絡、および当財団の助成事業に関する各種案内にのみ使用します。